

放火火災の実態とその防止対策 第2回

総務省消防庁予防課長 小林恭一

[放火に関する研究]

放火が火災原因として主要な位置を占めるようになってきたため、消防庁では平成9年度から2年間、「防火対象物の放火火災予防対策に関する調査研究委員会（委員長 上原陽一 横浜国立大学名誉教授）」を設置して放火に関する様々な調査と研究を行いました。

放火防止対策を考えるにあたって、まず、その委員会の報告書などから、放火火災の特性についてご紹介しましょう。

[放火は都市部に多い]

放火が都市部に多いことはご存知の方も多いと思います。放火火災が全火災に占める割合を見ると、平成8年には、全国平均では18.9%ですが、東京、横浜など13大都市では40.7%にもなります。ちなみに、この割合は昭和54年にはそれぞれ9.3%と23.7%でした。全国的に「都市化」が進行している状況がうかがえる数字です。

放火火災件数を都道府県別に見ると、平成8年中に最も放火火災が多かったのは東京都で2390件、次いで大阪府の1228件、神奈川県885件と続いています。逆に、最も少なかったのは鳥取県で20件、以下宮崎県（23件）、富山県（25件）の順になっています。

これらの都道府県の顔ぶれは、放火火災が多い方も少ない方も、最近では毎年あまり変わっていません。

「都市化」された地域で放火が多いのは、都市生活の孤独やストレスに加え、「周囲に自分を知る人が少ないので、放火してもわからないだろう」という「都市の匿名性」が大きいと考えられています。

[放火の多い建物は]

どんな用途の建物が放火されやすいのでしょうか。平成9年の数字で見てください。

件数的に見ると、圧倒的に多いのが一般住宅（1537件）と共同住宅（1030件）で、雑居ビル（857件）がこれに続いています。ちなみに、44人の死者を出した一昨年の新宿雑居ビルの火災も放火の可能性が疑われています。

その他の用途では、倉庫（221件）、事務所等（219件）、学校（196件）、店舗（196件）などが多くなっています。

1万対象当たりの放火件数で見ると、「駐車場等」の107.9件が飛び抜けており、次いでキャバレー等（34.7件）、劇場等（28.8件）が特に多くなっています。

放火火災が全火災に占める割合で見ると、駐車場等（61.7%）、劇場等（50.0%）に次い

で、学校（46.8％）、駐車場等（41.5％）、店舗（41.3％）などが高くなっています。その次に高いのが神社・寺院等（38.0％）、病院等（37.9％）となっているのも気になるところです。

これらの用途を概観すると、「人目につかない場所に外部から接近しやすい建物ほど放火されやすい」と要約することが出来るでしょう。これらの用途の建物では、外部の人の行動を管理すること、死角をなくすこと、人目につきにくいところに燃えやすい物を置かないことなどが、放火対策として不可欠だということがわかります。